

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	2,209	2,433	9,366
経常利益(百万円)	75	157	391
四半期(当期)純利益(百万円)	39	110	239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47	232	422
純資産額(百万円)	5,013	5,573	5,397
総資産額(百万円)	9,525	10,372	10,219
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.54	9.85	21.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.50	9.65	21.12
自己資本比率(%)	50.5	51.5	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続いた一方、欧州では財政危機問題の影響から停滞感が続き、新興国でも景気拡大テンポが弱まりました。日本経済については、一部に弱さが残るものの、徐々に持ち直しの動きが見られます。

このような状況の下で、当社グループにおきましては、顧客の幅広い要望に応えるため、技術や品質の向上のほか、新規製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。また、生産効率の向上や、原材料の安定確保並びに原価低減にも注力いたしました。

業績につきましては、来年4月に予定される消費税率の引き上げを見据えた新設住宅着工戸数の増加に象徴される建設業界の好調を受け、当社主力である建設資材向け製品の販売が増加し、売上高は24億33百万円（前年同期比2億24百万円の増加、10.2%増）となりました。営業利益は販売が好調に推移し1億9百万円（前年同期比48百万円の増加、79.4%増）となりました。経常利益は引き続きの円安基調に加え、原油デリバティブ評価損の減少により1億57百万円（前年同期比81百万円、108.3%増）となりました。四半期純利益は1億10百万円（前年同期比70百万円の増加、178.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、103億72百万円となりました。これは主に上場株式の時価上昇により投資有価証券が1億37百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し47億98百万円となりました。これは主に第1四半期であることから賞与引当金が期末時のおおよそ半額しか計上されていないこと、未払法人税等が71百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し55億73百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の50.6%から51.5%に上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 552,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,056,000	11,056	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,056	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡 1455	552,000	-	552,000	4.71
計	-	552,000	-	552,000	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,910	1,172,095
受取手形及び売掛金	3,854,729	3,881,130
商品及び製品	342,323	337,229
仕掛品	76,614	70,458
原材料及び貯蔵品	202,487	204,333
その他	151,506	142,521
貸倒引当金	5,023	4,996
流動資産合計	5,795,549	5,802,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965,535	956,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,294	1,172,149
土地及び鉱山用土地	581,307	581,307
建設仮勘定	46,191	100,934
その他(純額)	45,744	40,452
有形固定資産合計	2,841,073	2,851,161
無形固定資産		
投資その他の資産	37,197	36,603
投資有価証券	1,115,267	1,252,731
投資不動産(純額)	288,989	288,384
その他	149,475	148,604
貸倒引当金	8,037	8,034
投資その他の資産合計	1,545,693	1,681,685
固定資産合計	4,423,964	4,569,450
資産合計	10,219,514	10,372,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651,471	1,673,581
短期借入金	405,986	458,020
未払法人税等	92,088	20,976
賞与引当金	152,500	76,250
役員賞与引当金	6,810	-
その他	499,873	566,433
流動負債合計	2,808,730	2,795,262
固定負債		
社債	534,000	534,000
長期借入金	704,049	658,709
退職給付引当金	533,619	545,890
その他	241,365	264,552
固定負債合計	2,013,034	2,003,152
負債合計	4,821,765	4,798,415

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,593,020	3,646,567
自己株式	87,784	86,514
株主資本合計	4,812,358	4,867,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,386	463,369
為替換算調整勘定	7,709	13,130
その他の包括利益累計額合計	362,677	476,499
新株予約権	18,017	17,421
少数株主持分	204,695	212,709
純資産合計	5,397,748	5,573,807
負債純資産合計	10,219,514	10,372,223

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,209,170	2,433,579
売上原価	1,729,979	1,887,029
売上総利益	479,191	546,549
販売費及び一般管理費	418,019	436,820
営業利益	61,171	109,729
営業外収益		
受取利息	679	804
受取配当金	8,909	10,744
不動産賃貸料	13,962	15,062
為替差益	5,094	18,074
その他	13,010	10,243
営業外収益合計	41,655	54,930
営業外費用		
支払利息	1,912	3,212
デリバティブ評価損	23,522	2,167
その他	1,740	1,691
営業外費用合計	27,174	7,070
経常利益	75,652	157,589
特別利益		
固定資産売却益	-	1,543
特別利益合計	-	1,543
特別損失		
固定資産処分損	3,862	1,750
投資有価証券評価損	2,018	-
特別損失合計	5,881	1,750
税金等調整前四半期純利益	69,771	157,382
法人税、住民税及び事業税	2,315	15,854
法人税等調整額	21,058	28,460
法人税等合計	23,373	44,314
少数株主損益調整前四半期純利益	46,397	113,067
少数株主利益	6,893	3,066
四半期純利益	39,503	110,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,397	113,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,913	92,982
為替換算調整勘定	14,626	26,637
その他の包括利益合計	713	119,620
四半期包括利益	47,110	232,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,701	223,844
少数株主に係る四半期包括利益	10,408	8,843

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	67,507千円	97,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	87,142千円	103,436千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,789	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,786	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3.54円	9.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,503	110,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,503	110,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,157	11,163
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.50円	9.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	120	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

第3回新株予約権

当社は平成25年8月6日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 新株予約権の目的である株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 新株予約権の目的である株式の数 | 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株とする |
| 3. 新株予約権の総数 | 111個 |
| 4. 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 |
| 5. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数 | 当社取締役8名 105個 監査役3名 6個 |
| 6. 新株予約権の割当日 | 平成25年8月22日 |
| 7. 新株予約権を行使することができる期間 | 平成25年8月23日から平成55年8月22日まで |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。